

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半やや足踏み状態が続いたものの、夏場以降景気の踊り場を脱却し輸出や生産が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、企業の設備投資にやや慎重な姿勢がみられるほか、米国の保護主義的な政策運営や欧州政治情勢など、海外動向に不透明感が残るなか、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループの主要取引先である自動車関連産業は、国内の自動車販売台数・生産台数とも前年度比増加に転じていることに加え、12月以降の円安の影響を受け、業績は回復基調にあります。

鉄鋼産業は、建設・自動車などの需要拡大を受けて国内粗鋼生産量が前年度実績を上回り、低迷基調に一服感が出ているものの、一部の新興国の成長鈍化による鋼材需要の停滞、原料コストの変動など、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は78億2千3百万円と前年同期比1.8%減少となりました。しかしながら、利益面では、製造コスト低減・経費削減等により、営業利益3億7千7百万円（前年同期比37.0%増）、経常利益4億6百万円（前年同期比39.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億9千万円（前年同期比97.3%増）とそれぞれ増加させることができました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、誘導炉用の製品などの出荷が好調であり、売上高は38億4千4百万円（売上高比率49.2%）と前年同期比1.9%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、シェアの維持・拡大に努めた結果、売上高は13億6千1百万円（売上高比率17.4%）とほぼ前年並み（前年同期比0.2%減少）となりました。

溶解炉・環境関連市場向けは、築炉工事の減少などにより、売上高は17億2千1百万円（売上高比率22.0%）と前年同期比11.5%減少いたしました。

海外市場向けは、アジアでの炉修工事の増加などにより、売上高は5億6千5百万円（売上高比率7.2%）と前年同期比2.2%増加いたしました。

不動産事業は、売上高3億3千3百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比0.4%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの業績については、耐火物事業の売上高は56億1千4百万円（売上高比率71.7%）と前年同期比0.6%増加し、営業利益は4億円（前年同期比77.9%増）となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は18億8千8百万円（売上高比率24.1%）と前年同期比8.8%減少し、営業利益は2億3千1百万円（前年同期比20.9%減）となりました。不動産事業の売上高は3億3千3百万円（売上高比率4.2%）と前年同期比0.4%減少し、営業利益は1億8千3百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

③次期の見通し

わが国経済は緩やかな回復基調にあり、国内自動車生産に明るさが戻りつつあるものの、不透明な海外動向などの下振れリスクを抱えており、今後の当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、積極的な営業活動を展開するとともに、生産性向上によるコスト低減と経費削減を一段と進めることにより利益率改善に努めてまいります。

平成30年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりであります。

連結業績			個別業績		
売上高	87億円	当期比11.2%増	売上高	78億円	当期比1.4%増
営業利益	4億5千万円	当期比19.3%増	営業利益	3億2千万円	当期比3.6%増
経常利益	4億4千万円	当期比8.3%増	経常利益	3億3千万円	当期比0.8%増
親会社株主に帰属する当期純利益	3億円	当期比3.4%増	当期純利益	2億4千万円	当期比0.9%増

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比1億2千2百万円(2.1%)増加し、58億1千6百万円となりました。主として、現金及び預金の増加によるものです。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末比6億7千3百万円(20.5%)増加し、39億5千6百万円となりました。主として、大阪貸倉庫の建設に伴う建物等の増加によるものです。

これらの要因により、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比7億9千5百万円(8.9%)増加し、97億7千2百万円となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末比3千万円(0.9%)増加し、33億9千3百万円となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末比4億9千万円(25.1%)増加し、24億4千万円となりました。主として、大阪貸倉庫建設に伴う長期借入金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比2億7千5百万円(7.5%)増加し、39億4千万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の40.8%から40.3%となりました。期末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末比20.38円増加し291.43円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末比1億6千6百万円増加し、13億8千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4億6百万円、減価償却費2億8千5百万円、売上債権の増加4千8百万円、たな卸資産の減少9千4百万円、仕入債務の減少4千5百万円などにより5億8千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億3千6百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得8億5千9百万円などにより8億4千9百万円の支出となりました。(前年同期は1億6百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加8億5千万円などにより4億3千2百万円の収入となりました。(前年同期は4億2千2百万円の支出)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	33.5	36.8	39.2	40.8	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	20.4	22.2	26.7	23.5	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.0	2.7	4.8	5.0	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.3	17.3	10.4	10.1	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配当政策は、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保などを総合的に判断し、適正な利益配分を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の当期業績等を踏まえ、1株につき6円として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

なお、次期配当金につきましては、上記の基本方針及び業績予想を踏まえ、1株につき6円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。